

3月議会 総括質問 (長谷川剛議員)

新型コロナウイルス若年層に急拡大対策は

市長「保育園や学校にCO2モニター配備、教職員に3回目接種推進」

鶴岡市議会3月定例会が1日開会され、日本共産党市議団を代表して長谷川剛議員が、①新型コロナウイルス対策、②今冬の大雪対策、③デジタル化戦略、④自然学習交流館「ほとりあ」の運営について、総括質問を行いました。

学校給食費値上げせず市が負担を



は、1食あたり10円の値上げが上程されている。市の負担として対策を図るべきであり、学校給食費無償化に向けて、段階的に引き下げ

をすべきだ。酒井家庄内入部四百年記念事業は、昨年度約1900万円、本年度約4300万円が予算化されている。酒井家は、江戸時代には庄内藩主だが、明治以降は一つの家系であり、これまで行政と一定の距離をとってきた。行政側も、一定の適切な距離をとるべきではないかと考える。

エッセンシャルワーカーに定期的PCR検査必要

問 はじめに、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を断固糾弾し、即時撤退を求める。国民健康保険税の一人約4千円の値下げは、市民負担の軽減施策として評価する。一方で、学校給食費

問 感染力の強いオミクロン株の拡大により、若年層を中心に感染が急拡大した。こども園や保育園をはじめ、学校の学級閉鎖や学年閉鎖が相次いだ。

保健所によると、換気が十分でなかった施設で、感染が拡大したとの指摘がある。第6波の感染が子どもたちに広がり、対策をどう図るか。市長 2月下旬に、市から保育園等に、CO2モニターの配備を進めた。

ロシアによるウクライナ侵攻に抗議

鶴岡市議会は3日、緊急に「ロシアによる

ウクライナ侵略に断固抗議する決議」を全会一致可決しました。

日本共産党市議団は5日、関根県議と、4学区後援会の市民の参加で、「軍事侵略」に対する抗議行動の街頭宣伝を行いました。

行き交う市民から共感の声や、車から手を振る人も多くいました。

教職員へは、3回目のワクチン接種を推進した。問 医療や介護従事者など「エッセンシャル

ワーカー」に、定期的なPCR検査を実施する必要があるのではないか。市長 実施は、感染防止に一定の効果が期待できるが、荘内病院では一日20人を限度に実施している現状で、体制に課題がある。

は、中和抗体薬の経口薬による診療を行っている。重症化を未然に防ぐことで、介護が必要な高齢者の入院などを最小限に抑えている。問 感染拡大により、自宅療養者が急増し、地区医師会が健康観察を実施している。感染者の重篤化を防ぎ、不安な気持ちに寄り添った対応として、評価されている。

第6波における荘内病院の取り組みや、感染防止対策はどうか。病院事業管理者 保健所からの誘導による濃厚接触者へのPCR検査の実施と、電話を含め、陽性者のトリアシ(治療優先順位)診療を実施している。

トリアシ後は、自宅療養者に対して、地域の医療機関や医師会から毎日、電話による診療健康観察を実施し、連携協力しながら対応にあたっている。陽性患者への治療は、重症化リスクが高いと判断される人に

問 今年度の除雪対策費は、2回の補正を行い、19億8681万8千円となった。合併後、市の除雪対

策費の決算では、平成29年度の19億8955万円が最高で、今冬はそれに迫った。(2面につづく)

公民館敷地の除雪検討できないか

問 今年度の除雪対策費は、2回の補正を行い、19億8681万8千円となった。合併後、市の除雪対

(2面につづく)



(1面のつづき)

助け合いの精神で行ってきた地域でも、高齢者のみの世帯が多数になり、自力での除雪が困難になり、除雪ボランティアが組織できなくなったところも生まれている。

今冬の市民からの要望と、特徴はどうか。市長 今冬は、雪が解けることなく、さらに雪が降り続き、強風による地吹雪が発生し、道路に雪が多く吹き込んだ。

このため交差点の見通しが悪く、危険だなどの意見が多く、2月末現在、昨年度の約2・5倍の約1200カ所で、排雪作業を実施

した。

問 各町内の公民館は、災害時の一時避難場所に指定されている地域もある。

町内会から要望があった場合に、道路除雪に加え、公民館敷地や駐車場の除雪はできないか。

市長 公共施設の除雪は、小中学校やコミセンなど256カ所を原則として、それ以外では避難所や、過疎地域でかつ豪雪地域にあり、公共性の高い35カ所を行っている。

予算の制約もあり、一律に拡大することは難しいが、個別具体的なものは協議する。

デジタル化 市民にメリットあるか

問 2月22日開催の第5回デジタル化戦略会議で協議を終え、デジタル実践宣言が策定される予定だ。

デジタル化は、「市民にメリットがあるのかイメールできない」といった声が出された。

政倫審へ「審査請求書」再提出

クラブ問題 新政法

新政クラブによる、政務活動費のガソリン代の議員説明会(24日)で、不適切な受給が確認されたことから、長谷川剛議員ら3人が、

議会の政治倫理審査会に対する「審査請求書」を8日、再提出しました。

明らかにされた公務の重複と政活費の対象外受給の他に、市監査委員の監査指摘事項などがありました。



※元職の2氏は審査対象に該当せず、前号記事から2氏の氏名を削除・訂正します。

市民の声を反映させ、情報格差(デジタル Divide)への対応をどう図るか。市長 民間企業と連携し、高齢者向けのスマホ教室の開催を検討している。

またデジタル化に伴う効率化で生まれた余剰時間を、対面対話に振り向けることも、情報格差の解消に寄与するものと考ええる。

今後、3月中旬にパブリックコメントを実施し、令和4年度には市民アンケートを計画している。

問 先の会議で、「本人が知らないままに、個人情報が独り歩きすることへの不安」の声が出された。

また、「自分の個人情報はどう使われたか、確認できる仕組みが必要ではないか」といった意見もあった。

デジタル化は、利便性の向上だけではなく、住民福祉の増進と人権擁護の視点を基礎にすることが重要だ。

現在国が進めているデジタル化は、民間が主導的な役割を担いつつ、自治体を含めた「官」は環境整備を図ることとされている。

「官」が保有するデータのオープンデータ化が進められ、個人情報の利活用に向けて、個人情報保護法も改正された。

政府による市の個人情報保護条例への介入の恐れはないのか、地方自治の精神に立ち、市民の個人情報を守るのが、市長 令和4年度に、

個人情報保護条例の改正を検討している。個人情報的重要性は何ら変わらないので、国から出されるガイド

「ほとりあ」を市直営にしない理由

問 大山自治会は、昨年度の理事会と今年度の評議委員会で、「ほとりあ」は、令和4年度からの指定管理の更新を行わないことを議決し、市に伝えていた。

スタッフの確保と、人件費の予算や、湿地管理に伴う専門的知識の必要性などの課題をあげていた。

しかし、市は直営を選択しなかったが、その理由は何か。

改めて大山自治会に至った指定管理の条件整備と、提案内容について伺う。

また、学習交流施設としての役割を果たす上でも、専門的な人材と体制の充実が不可欠だが、指定管理期間を3年間とした理由と、人材や体制の検討はどうか。

市長 新たな団体による指定管理や、直営も含め検討した。

これまでの実績も踏まえ、地元との連携協力が不可欠であり、大山自治会による指定管理が適切と判断した。

予想を上回る来館者の中で、指定管理者へ大きな負担をかけた。

ラインを基に、市条例の適切な運用と、職員研修や技術面でのセキユリティ対策の強化などに取り組む。

都沢湿地の管理など専門性の高い分野は、ほとりあ周辺の自然環境保全と自然環境学習の推進を目的とした庄内自然博物館構想推進協議会に、令和4年度から移行するなど、指定管理者の負担軽減を図る。

持続可能な体制づくりに向けて、市と指定管理者が相互に点検しながら、運営体制が確立できるように、指定管理期間は3年とし、その後につなげることが適切と判断した。

館長を補佐する職員を1人配置し、協議会でも学芸員を補佐するため、地域おこし協力隊1人を予算計上した。

土木課入札結果 () 内は予定価格

3月3日入札分

- ・松根羽黒線防護柵設置工事(債務負担行為) 中止
- ・大山馬町線道路改良工事(債務負担行為)(大山三丁目地内)(入札6業者)(有)大地工営 6,000,000円(6,200,000円) 工期~工事開始日から116日間(余裕期間設定工事)(落札率96.77%)

下水道課入札結果 () 内は予定価格

3月3日入札分

- ・市特定環境保全公共下水道事業 汚水5089号新設工事(堅苔沢地内) ユーワ(株) 2,800,000円(2,843,000円) 工期~5/31(落札率98.49%)